

事務事業名	家庭系ごみ排出抑制推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	資源リサイクル推進係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち	
	施策分野		環境保全	
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている	
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成16年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	154, 227	155, 826	140, 171
		人件費	7, 075	7, 389	7, 470
目 的		総事業費	161, 302	163, 215	147, 641
家庭系有料指定ごみ袋の使用を継続するにあたり、ごみ袋制度の周知徹底を図り、ごみの減量化・資源化を促すことで、清潔なまちの実現を目指します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・家庭系ごみの排出に有料指定ごみ袋を使用します。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		140, 171
			一般財源		0
			合 計		140, 171
3. 活動内容					
活動指標1	名称	有料指定ごみ袋販売組数			単位 組
	内容説明	有料指定ごみ袋の販売組数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	1, 319, 810	1, 336, 000	1, 348, 920
		実 績	1, 187, 150	1, 203, 070	－ － －
活動指標2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			－ － －
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			－ － －
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			－ － －

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度 I：現状のまま継続
	・有料指定ごみ袋の計画的な製造供給を行いつつ、併せて今後も環境負荷が少ない素材の情報収集に努め、CO2の削減に取り組んでいきます。また、ごみ袋の外装を利用して、ごみの減量化・資源化等の啓発を行います。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・家庭系ごみの排出抑制は、自治体が主体的に発案し行うべきものであり、有料指定ごみ袋の使用など積極的に取り組んでいます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	・本事業を開始してから、多くの市民がごみの出し方に関心を持ち、ごみの減量化、資源化が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・業務の多くは委託化が行われており、適正な事業費及び人件費で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・ごみを処分したい受益者が、その処理する量に応じて定められた手数料を支払うことから、受益・公平性は保たれていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・有料指定ごみ袋の外装に、外国語版「家庭の資源とごみの分け方・出し方」を見ることができるQRコードを取り入れました。 ・ごみ袋素材に含まれる高密度ポリエチレンの使用量を変更し、「メタロセン」を加えて、環境負荷の低減を図りました。今後も環境負荷の低減に努めます。

事務事業名	資源分別回収推進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	資源リサイクル推進係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		容器包装リサイクル法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成03年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	701,415	715,930	744,042
	人件費	19,686	20,080	20,964
目 的	総事業費	721,101	736,010	765,006
資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図り、循環型社会の実現を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・分別された資源をリサイクルステーション、拠点回収場所、資源選別所で回収します。 ・A資源とB資源は、それぞれ月2回（計4回）の回収を行います。 ・その他プラスチック製容器包装は、週1回の回収を行います。 ・回収した資源の選別、圧縮、梱包、保管を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		316,456
		一般財源		427,586
		合 計		744,042
3. 活動内容				
活動指標1	名称	資源回収の回数		単位 回
	内容説明	回収数の合計（AB資源48回+プラ52回）×ステーション数		
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定	139,700	140,100
		実 績	140,100	140,700
活動指標2	名称	直接受入件数		単位 件
	内容説明	資源選別所への持込み件数		
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定	42,074	43,009
		実 績	43,009	43,570
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題	・ごみの減量化・資源化の推進、及び資源の分け方・出し方のマナー向上を図るため、引き続き市民への啓発を行うことが必要です。 ・リサイクルステーションの管理の担い手である自治会において、加入率の低下や高齢化等により、今後担い手の減少が見込まれることから、資源の戸別回収を検討する必要があります。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・リサイクルステーションの運営を担っている自治会等と協議しながら、地域の実情に即した啓発看板などを配布して、柔軟な支援を行っていきます。また、資源物でないものが排出されていることから、ルール違反を無くすため、随時パトロールを行います。 ・資源選別所の老朽化等を改善するため、適宜設備補修等を実施します。 ・自治会の負担軽減を図るため、資源の戸別回収実現に向けた検討を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・法令で市は分別回収の啓発、収集・運搬、処理の措置を講じることと定められています。 ・自治会との調整が必要であり、市の関与は不可欠です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	・資源回収は市内全自治会の協力により行われております。 ・市民から排出される資源物をリサイクルステーション等で分別回収することにより資源のリサイクルが適切に行われています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・事業を適切かつ着実に進めるにあたり、外部委託を取り入れており、事業費等は適正であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	B：一部見直しが必要である。
	A	A	B	・市民から排出される資源物をリサイクルステーション等で回収することにより、資源のリサイクルが適切に行われていますが、リサイクルステーションの管理をお願いしている自治会の方々に負担が生じています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・パンフレットの全戸配布、広報誌、ホームページ、スマートフォン用アプリ等を通じて、情報提供を行っています。

事務事業名	塵芥収集事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち	
	施策分野		環境保全	
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている	
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和49年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費（単位：千円）						
市民			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）	
		事業費	410, 853		429, 002		475, 841	
		人件費	365, 116		382, 035		395, 367	
目 的		総事業費	775, 969		811, 037		871, 208	
市内全域の家庭から排出される可燃、不燃、粗大ごみを 着実に収集することで、衛生的で快適な生活環境を確保 し、もって清潔なまちの維持につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		142, 046				
		一般財源		333, 795				
		合 計		475, 841				
手段、手法【実施手法：直営・委託】								
・可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの戸別収集を行います。								
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	1 日の可燃ごみの総量				単位	t	
	内容説明	家庭の可燃ごみの収集量						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定		110	110	105		
		実 績		102	101	－ － －		
活動指標 2	名称	1 日の不燃ごみの総量				単位	t	
	内容説明	家庭の不燃ごみの収集量						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定		9	9	6		
		実 績		6	6	－ － －		
活動指標 3	名称	1 日の粗大ごみの総量				単位	t	
	内容説明	家庭の粗大ごみの収集量						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定		3. 8	3. 8	3. 8		
		実 績		3. 8	3. 7	－ － －		
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定						
		実 績				－ － －		
課 題								
・ごみの排出ルール違反や不法投棄を無くすため、市民 への意識啓発及び巡回パトロールの強化が必要です。								

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	・市直営または委託業者により、市内全域の家庭から排出される可燃、不燃、粗大ごみを着実に収集していきます。なお、今後市職員の退職等に伴う収集員不足に備え、委託拡大を検討していく必要があります。 ・ごみの排出ルール違反や不法投棄を無くし、清潔なまちの維持につなげるため、今後も継続的に市民への意識啓発や巡回パトロールの強化に取り組みます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村には区域内の一般廃棄物の適正な処理を実施する「自区内処理」の責務があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	一般廃棄物を適正に処理することにより、市民の快適な家庭生活環境を確保しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	B：経費を節減できる余地が一部ある。
	A	A	B	委託を拡大することで総事業費を縮減できる余地があるため、引き続き検討を進めていきます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	ごみの収集・運搬などの処理は市の責務ですが、有料指定ごみ袋や粗大ごみ証紙を購入していただくなど、市民に適正負担をお願いしています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	家庭の資源とごみの分け方・出し方については、パンフレットとカレンダーの全戸配布に加え、ホームページやスマートフォン用アプリ等の媒体も活用し、ごみの減量化と環境負担の軽減に務めています。

事務事業名	ごみ減量化推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	資源リサイクル推進係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		循環型社会形成推進基本法			
		プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	11,595	9,313	6
	人件費	6,075	6,747	5,221
目 的	総事業費	17,670	16,060	5,227
ごみ処理に係る調査・研究、施策立案及び啓発を行うことで、計画的かつ安定的な一般廃棄物の処理を推進し、清潔なまちと循環型社会の実現を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6
		合 計		6
・ごみの量、資源化量の推移等を公表します。 ・ごみの減量化・資源化の啓発を行うとともに、市民等の協力のもと施策を推進します。 ・一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、ごみの減量化・資源化の取組みを進めます。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	広報等での周知回数			単位	回
	内容説明	ごみ減量化・資源化に関する市民への周知回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	8	11	――	
活動指標2	名称	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量			単位	g
	内容説明	家庭系ごみ総排出量/人口/日				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	438	396	393	
		実 績	396	386	――	
活動指標3	名称	リサイクル率			単位	%
	内容説明	（総資源化量/総排出量）×100				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	25.2	25.2	25.3	
		実 績	24.7	24.4	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・令和8年3月策定の「めぐるまちやまと一般廃棄物処理基本計画」に則り、ごみの減量化・資源化への各施策に取り組んでいきます。 ・食品ロス削減に関する啓発を推進するため、小学生向けの出前講座を新たに実施します。 ・家庭ごみに関する市民アンケートを実施し、家庭ごみ有料化施策の効果検証を継続的に行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・廃棄物処理法により市町村は一般廃棄物処理の最終責任を負う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	B	A	A	・本市は市民・事業者の皆様のご協力により、全国平均と比較して市民一人当たりのごみ排出量が少なくなっており、今後はこのレベル及び適正処理を維持するよう制度を構築・運用について検討していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・令和7年度は一般廃棄物処理基本計画の改定業務にあたったため、一時的に経費が増えました。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	B：一部見直しが必要である。
	A	B	B	・人件費や物件費高騰等によるごみ処理経費の増加に伴い、ごみ処理手数料の見直しが必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・資源とごみに関する市民アンケートを実施し、市民ニーズの把握や家庭ごみ有料化施策の効果検証を行っています。

事務事業名	生ごみ処理容器等設置支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	資源リサイクル推進係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成02年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
市民・事業者（所）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
	事業費	1,913	1,989	385	
	人件費	5,383	5,944	3,213	
目 的	総事業費	7,296	7,933	3,598	
生ごみ処理容器等の設置を推進することで、ごみの減量化・資源化を図り、循環型社会の実現を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		385	
		一般財源		0	
		合 計		385	
手段、手法【実施手法：直営】					
・生ごみ処理容器等の設置者に対し、購入費の一部を補助します。					

活動指標1	名称	補助件数	単位	基
	内容説明	補助対象の市民、事業所への補助件（基）数		
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定	69	205
		実 績	64	157
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・本市の財政状況を踏まえつつ、より市民ニーズに合った補助制度となるよう周辺自治体における補助制度の動向を見据え、必要に応じて事業手法の見直しを進めます。					

事務事業名	事業系ごみ処理適正負担事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	資源リサイクル推進係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成11年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内事業者（所）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	13,999	15,039	25,057
	人件費	2,922	2,972	6,667
目 的	総事業費	16,921	18,011	31,724
事業所に対するごみの排出ルール の啓発を行い、ごみと資源の適切な分別を促し、排出されるごみを減らすことで、清潔なまちを目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・事業系ごみの適正処理に向けた指導・啓発を行います。 ・事業用大規模建築物の所有者等を対象に減量化等計画書の提出を求めます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		23,330
		一般財源		1,727
		合 計		25,057

3. 活動内容

活動指標1	名称	啓発			単位	所
	内容説明	適正処理・適正負担啓発パンフレット等配布事業所				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	200	200	100	
		実 績	118	121	――	
活動指標2	名称	有料指定ごみ袋製造・保管・配送組数			単位	組
	内容説明	有料指定ごみ袋の製造・保管・配送組数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	8,283	8,050	3,090	
		実 績	7,361	6,117	――	
活動指標3	名称	パトロール啓発実績			単位	件
	内容説明	パトロール件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	27,000	27,000	28,000	
		実 績	26,311	28,605	――	
活動指標4	名称	減量化等計画書提出件数			単位	件
	内容説明	減量化等計画書の提出件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	77	77	76	
		実 績	77	76	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	・ごみ排出ルール違反の事業者を戸別訪問し処理方法等を周知徹底することで、事業系ごみの適正処理を推進します。 ・事業系有料指定ごみ袋が廃止となることから、今後のごみの排出方法について周知を行います。					

事務事業名	犬猫死体収集運搬事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている		
根拠法令	名 称	動物の愛護及び管理に関する法律			
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和49年度			設定無し	

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費							
市民		(単位：千円)							
		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）			
		事業費		2, 855		2, 798		3, 557	
		人件費		4, 230		4, 819		4, 819	
目 的		総事業費		7, 085		7, 617		8, 376	
路上で死亡した野良犬、野良猫等の死体を回収・運搬し 処理することで、市内環境の衛生を保持し、もって清潔 なまちの維持につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		3, 557					
		合 計		3, 557					
3. 活動内容									
活動 指標 1	名称	犬猫死体回収等件数（年間）						単位	件
	内容説明		野良犬、野良猫等の死体の回収等件数						
	指標値			6年度		7年度（当該年度）		8年度	
		予 定		620		620		620	
		実 績		630		594		－ － －	
成 果（効果・予測）									
・動物死体を速やかに回収・運搬・処理することで、市 民の快適な生活環境が保たれます。									
活動 指標 2	名称							単位	
	内容説明								
	指標値			6年度		7年度（当該年度）		8年度	
		予 定							
		実 績						－ － －	
活動 指標 3	名称							単位	
	内容説明								
	指標値			6年度		7年度（当該年度）		8年度	
		予 定							
		実 績						－ － －	
課 題									
・市内環境の衛生保持のため、漏れなく動物死体の回収 を行う必要があります。									
活動 指標 4	名称							単位	
	内容説明								
	指標値			6年度		7年度（当該年度）		8年度	
		予 定							
		実 績						－ － －	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 I：現状のまま継続
	・動物死体の回収に必要な備品等を整え、回収後に適切な処理を行うことができる事業者へ委託することにより、清潔なまちの維持につなげます。				

事務事業名	塵芥収集車両等維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち			
	施策分野		環境保全			
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている			
根拠法令	名 称	道路運送車両法				
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和49年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)	
車両			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）
		事業費	31,484		31,076		31,450
		人件費	7,690		14,859		14,859
目 的		総事業費	39,174		45,935		46,309
塵芥収集車両を適切に維持管理することで、可燃ごみや粗大ごみを着実に収集し、ごみの散乱のない清潔なまちの維持につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		3,773			
		一般財源		27,677			
		合 計		31,450			
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	年間点検回数				単位	回
	内容説明	法定と任意の点検回数					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	114	114	98		
		実 績	114	114	— — —		
活動指標 2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定					
		実 績			— — —		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定					
		実 績			— — —		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定					
		実 績			— — —		
課 題							
・台数に限りのある塵芥収集車の故障は、市民生活に支障をきたすことから、常に必要台数を稼働できる状態にすることが求められます。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・専門的知識を有する事業者に点検・整備を発注し、車両の故障に迅速に対応できる体制を整えることにより、可燃ごみや粗大ごみを着実に収集し、清潔なまちの維持につなげます。					

事務事業名	し尿処理運搬事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和40年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市民			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
		事業費	46,674		45,692		49,286		
		人件費	3,845		4,016		4,016		
目 的		総事業費	50,519		49,708		53,302		
し尿を適正に収集運搬することで、安定的な汲み取り体制を維持し、生活環境の保全と公共衛生の向上を図ります。		8年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		4,587					
		一般財源		44,699					
		合 計		49,286					
手段、手法【実施手法：委託】									
・公共下水道未接続の世帯や事業所、仮設トイレから、し尿を汲み取り、運搬します。									
3. 活動内容									
活動指標 1	名称	汲取世帯（年度末実績）					単位	世帯	
	内容説明	年間の汲取世帯数（年度末実績）							
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度				
		予 定	170	160	150				
		実 績	159	146	— — —				
活動指標 2	名称	汲取回数					単位	回	
	内容説明	年間の定額制汲取回数＋従量制汲取回数							
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度				
		予 定	3,600	3,600	3,500				
		実 績	3,508	3,448	— — —				
活動指標 3	名称						単位		
	内容説明								
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度				
		予 定							
		実 績			— — —				
課 題	・今後も市内の公共下水道に接続されていない世帯や事業所、仮設トイレから着実に汲み取り、運搬する必要があります。								
	活動指標 4	名称						単位	
		内容説明							
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定						
	実 績			— — —					

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・専門的知識を有する事業者に委託することで、公共下水道に未接続の世帯や事業所、仮設トイレからし尿を適正かつ着実に汲み取り、清潔なまちの維持につなげます。					

事務事業名	家庭污水等収集運搬事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		水質汚濁防止法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和45年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	11,326	11,174	12,197
	人件費	3,845	4,016	4,016
目 的	総事業費	15,171	15,190	16,213
家庭污水等を適正に収集運搬することで、安定的な汲み取り体制を維持し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ります。 手段、手法【実施手法：委託】 ・公共下水道未接続の世帯から家庭污水等を汲み取り、運搬します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,465
		一般財源		10,732
		合 計		12,197

3. 活動内容

活動指標1	名称	汲取世帯			単位	世帯
	内容説明	年間の家庭污水・し尿浄化槽放流水汲取世帯				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	47	47	39	
		実 績	39	39	――	
活動指標2	名称	汲取台数			単位	台
	内容説明	年間の家庭污水・し尿浄化槽放流水汲取台数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,590	1,580	1,490	
		実 績	1,572	1,487	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・専門的知識を有する事業者に委託することで、公共下水道未接続の世帯から家庭污水等を着実に汲み取って運搬し、清潔なまちの維持につなげます。					

事務事業名	ごみ処理広域化事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	資源リサイクル推進係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成10年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
近隣自治体等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	174	160	164
	人件費	8,997	8,996	9,076
目 的	総事業費	9,171	9,156	9,240
近隣自治体や廃棄物関係団体と調整・協力をし、ごみ処理広域化・集約化や災害時の協力関係構築を推進することで、清潔なまちの実現を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・廃棄物処理法に基づく基本方針及び廃棄物処理施設整備計画、大和高座ブロックごみ処理広域化実施計画に則り、近隣自治体と排出抑制、資源化、適正処理及び緊急時の対応を柱とするごみ処理の広域化を進めていきます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		164
		合 計		164

3. 活動内容

活動指標1	名称	ごみ処理広域化に係る会議等の回数			単位	回
	内容説明	大和高座ブロックや国・県等が開催する広域化に関する会議等				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	8	8	15	
		実 績	15	16	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・廃棄物処理に関する国の動向に注視しながら、本市としての将来的な施設整備の在り方を踏まえ、効率的かつ安全・安定的な廃棄物処理体制を確立するため、神奈川県との調整や大和高座ブロックごみ処理広域化調整会議などに参加し、廃棄物処理の広域化・集約化について検討します。 ・適宜「神奈川県大和・高座地域循環型社会形成推進地域計画」の改定、変更を行います。 ・大和市災害廃棄物処理計画に基づき、災害発生時に廃棄物処理の対応ができるよう、大和高座ブロック4市や8市連携市長会議に参画することで、相互応援体制の取り組みを進めていきます。					

事務事業名	資源循環型生ごみ処理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	資源リサイクル推進係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		循環型社会形成推進基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成22年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
学校給食施設（市内単独調理校8校）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	2,689	2,447	2,772
	人件費	3,307	3,534	3,614
目 的	総事業費	5,996	5,981	6,386
業務用生ごみ処理機の導入を継続することで、学校給食調理くず等の減量化及び資源化を推進し、循環型社会の実現を目指します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・業務用生ごみ処理機で生成された堆肥を使用して収穫した農作物の学校給食への利用を確認するとともに推進します。 ・学校給食調理くず等の堆肥化を起点とした資源循環システムの仕組みを、環境学習における題材として活用するよう学校に働きかけます。 ・前年度の資源循環システムによる堆肥化実績、及び農産物納入実績を単独調理校8校に報告し、引き続き、食育等での活用を働きかけます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			2,772
	合 計			2,772

3. 活動内容

活動指標1	名称	生ごみ処理機への生ごみ投入量			単位	t
	内容説明	生ごみ処理機により資源化できた生ごみの量				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	20	20	15	
		実 績	11.8	9.3	――	
活動指標2	名称	生ごみ堆肥利用量			単位	t
	内容説明	生ごみ処理機で処理した生成品を農産物栽培等に利用した量				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	6	6	4	
		実 績	2.3	1.8	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題	・安定した事業推進には、引き続き協力農家、学校関係者及び教育委員会関係部署との連携が必要です。 ・業務用生ごみ処理機の経年劣化に対応するため、修繕・点検を確実に行之、長期的に機器を維持していく必要があります。
------	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・学校や協力農家と連携を図り、授業での環境学習及び食育を推進していきます。 ・業務用生ごみ処理機の経年劣化に対応するため、修繕・点検を行い、長期的に機器を維持していきます。					

事務事業名	塵芥収集車両等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている		
根拠法令	名 称	道路運送車両法			
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
車両		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）				
	事業費	1,143	0	0				
	人件費	2,692	1,606	1,606				
目 的		総事業費	3,835	1,606	1,606			
塵芥収集車両の必要台数を着実に更新し、ごみ収集に支障が生じないようにすることで、ごみの散乱のない清潔なまちの維持につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
手段、手法【実施手法：直営】								
・塵芥収集車両の耐用年数経過時に車両を更新します。		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	整備対象のごみ収集車両台数		単位	台	
内容説明	直営でごみ収集を行っている車両台数							
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度			
	予 定		31	28	28			
	実 績		28	28	――			
成 果（効果・予測）								
・塵芥収集車両を更新することで、ごみ収集に支障が出ないようにし、市民の快適な衛生環境を維持します。		活動指標2	名称	買い替え更新を予定しているごみ収集車両の台数		単位	台	
			内容説明	直営で買い替え更新を予定しているごみ収集車両の台数				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	1	0	0	
				実 績	2	0	――	
課 題	・塵芥収集車両の必要台数を計画的に更新していく必要があります。	活動指標3	名称			単位		
			内容説明					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
				実 績			――	
		活動指標4	名称			単位		
			内容説明					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
				実 績			――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・ 可燃ごみ収集で使用しているパッカー車について、買い替え基準（使用１１年）を見据えつつ、市の財政状況も考慮し、必要台数の更新を進めます。					
	・ 塵芥収集の委託拡大の検討状況や、塵芥収集車両の納品までの期間が長期化している全国的傾向を踏まえ、必要な台数が必要な時期に納品されるよう調整していきます。					